

防災・災害報道の現状と課題
～MBC南日本放送の事例から～

MBC南日本放送
報道部 有馬正敏

8・6災害で分かったこと

- ◇ 常識を超えた災害が起きる＝「ありえない」はない
- ◇ 正常化の偏見、災害は他人事
- ◇ 高齢者・障害者など、要援護者が犠牲に
- ◇ 広域災害時の機能不全(行政・警察・消防、マスコミも)
- ◇ 報道は唯一の情報収集手段 → 防災・災害報道は使命

不断の啓発が必要

鹿児島県の地域性・広域性

- ◇ 火山が多い (桜島・霧島・開聞岳・口永良部島・諏訪之瀬島・・・)
- ◇ 地震も多い (えびの地震、県北西部、奄美喜界島沖、日向灘)
- ◇ 台風の通り道 (昨年は8個が鹿児島県に影響)
- ◇ シラス土壌 (大雨に脆く、崩れやすい性質)

↓

鹿児島は南北に、約600キロの広大な面積
(東京～岡山・広島の間くらい距離)

**MBCを変えた
1993. 8. 6. 豪雨災害**

- ◇ 被害報道(事後)から、防災・減災(事前)報道へ
- ◇ 視聴者(県民)も報道からの情報を期待

↓

96年6月 MBCウェザーセンター開設

- ・ 全国初、放送局の気象事業所
- ・ 普段から朝・昼・夕方ニュースで詳しい気象情報
- ・ 大雨・台風時は、事前に繰り返し気象解説
- ・ 地元をよく知る気象予報士

「気象・災害報道はMBCのイシューを確立」

～ MBCを変えた災害 ～
1993. 8. 6. 豪雨災害

防災・災害報道の現状

何を放送するか？

	事前	最中	事後
➢ 気象情報	1	1	4
➢ 交通情報	2	3	2
➢ 被害情報	4	2	1
➢ ライフライン情報	3	4	2
情報量	少	中	大

バリューの大きいものの中から、新しいものを探そうとする

↓

「バリューの小さいもの」＝「新しいものも見落とす」

情報の送出手法

- ◇ テレビニュース（基本原稿を大幅に手直し）
- ◇ ラジオニュース（基本原稿を若干手直し）
- ◇ ロールテロップ（基本原稿）
- ◇ インターネット（基本原稿を使いまわし）

↓

視聴者のニーズは、「より細かい情報」
記者が「情報収集」に追われ、「現場に出られない」

ローカル局は情報に現場が限られ、通信が追いつかない

事例 台風時のネット利用者

MBCのホームページへのアクセス

- ◇ 全体のページビュー 平常時の7倍に増加
- ◇ 気象に限れば… 平常時の100倍に増加

MBCの気象faxサービスへのアクセス

- ◇ 電話6回線を使用し、気象情報をFAXで提供
- ◇ 平常時は数件の利用しかない
- ◇ 台風時は、平常時の約500倍に増加

情報媒体の多様化に対応しなければならない

情報源は？

高齢化率の高い地方では、インターネットは普及しない。
情報の収集源は「テレビ」が中心。

ローカル局は情報に現場が限られ、通信が追いつかない

①天気予報は何で見る？

テレビ	98%
新聞	49%
ラジオ	30%
パソコン	5%
携帯電話	5%
気象台	4%

②大雨時の情報入手手段は？

テレビのニュース	80%
常にテレビをつける	56%
ラジオのニュース	25%
常にラジオをつける	23%
防災行政無線	18%
パソコン	5%
携帯電話	4%

情報収集・送出手法の課題

- 情報の収集先が多すぎる
 - 報道各社が黙って電話をかける。
 - 他社に出していない情報をいかに入手するか？
- 行政・警察・消防・交通・ライフラインに電話が殺到し、業務に支障をきたす
 - 「持ちの姿勢」では情報は入ってこない。
 - 視聴者は「情報」を持っている。(8・6電ヶ水のケース等)
 - 引継ぎ不十分という報道側のマナー欠陥。
- 視聴者は、見たい時に必要な情報を見れない
 - ニュースは数時間おき、ロールテロップは制約あり
- 情報の取材・整理をする人員が不足
- 防災・災害を専門とする記者・デスクがない

事例 台風時の視聴率

9月7日(火) 台風接近時の視聴率

	平常時	台風通過前	// 通過後
ウオッチかごしま(朝)	4.6%	18.9%	4.9%
めざましテレビ(朝)	13.2%	10.0%	12.1%
ニュースナウ(夕)	12.7%	17.6%	15.4%
MBC午前10時	4.7%	15.9%	5.8%

- ※ 台風は9月7日(火)の日中、鹿児島県本土を縦断
- ※ ウオッチ鹿児島は、TBSの朝の情報番組を7時半～8時半ローカル差し替え
- ※ めざましテレビは、フジの情報番組をそのまま放送
- ※ ニュースナウはMBCの午後6時20分からの夕方ニュース
- ※ MBCの午前10時時代は、はなまるマーケットを放送中。

解決策は？

- 行政・ライフライン各社は、広報専属スタッフを置く
 - マスコミを広報手段として捉える。(他業務を兼務しない)
- マスコミは、他部署にいる報道OBを積極的に活用する
- 各情報が一目でわかるHPを普段から立ち上げておく
 - 行政・ライフライン各社はリアルタイムで情報を更新
 - 災害時は一般人からの随情報の書き込みもできるように
 - 報道機関は文字データとして、ロールテロップ等に再利用
- 他にも様々なアイデアが？

情報利用システムの構築が先決(全社の連携)。
デジタル化はどのようにつなげていくか検討